

平成14年9月期  
ミニ・ディスクロージャー誌  
(営業の中間ご報告)

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



平成14年12月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

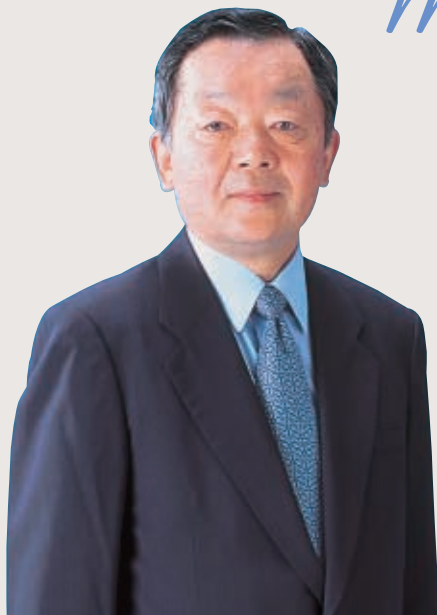
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>

横浜銀行

# Top message

トップメッセージ



## 厳しい経済環境のなか、 高水準の業務純益を維持しています。

わが国の景気は、期初こそ、海外経済の回復などに伴う輸出の増加を受けて、緩やかに持ち直してきたものの、夏場以降は米国経済の減速懸念やわが国の株式相場の下落などから、先行きに対する不透明感が強まりました。

こうした経済環境のもと、当行はお客様や株主の皆さまからのご期待にお応えし、地域経済の発展に対する役割を果たしていくために、体質強化と業績伸展に力を注いでまいりました。

当中間期では、リージョナル・リテール（地元での中小企業および個人取引）業務に特化した営業活動の徹底による収益力強化に加えて、コストの削減を着実に実施してまいりました。

その結果、業務粗利益、業務純益ともに高水準を維持しました。

しかしながら、株式相場の下落の影響により、減損処理額が増加したことなどから、中間利益は30億円の黒字にとどまりました。

さて、銀行界におきましては、個人年金保険の販売などの新たなビジネスへの参入に加え、業務の合理化やプライシングの適正化を通じて収益力向上を目指す動きが活発化しています。また、景気低迷が長引く環境の下で、不良債権への取り組みが引き続き重要な課題となっております。各金融機関の金融サービスの充実ならびに経営体質強化が一層求められています。

こうした中、当行は、神奈川・東京西南部でのリージョナル・リテール業務に特化した営業力の強化、円滑な資金供給をおこなうためのリスク・コストに即した取引条件の精緻化、そして、業務執行態勢の抜本的見直しによるローコストオペレーション態勢の確立などにグループ全体で積極的に取り組んでおります。

## 地元でのリテール営業力強化と 少数精鋭体制の確立で、 効率的なビジネスモデルを構築します。

今後についても、経営資源をリージョナル・リテール業務に集中する一方、合理化・効率化を徹底してまいります。

具体的には、稠密な店舗網とIT（情報技術）などを利用した情報活用的高度化により、お客様の利便性の向上をはかるとともに、新商品の開発や、行員一人ひとりが持つ情報・ノウハウ

・知識・知恵などの知的資産を組織的に有効活用することにより、お客様のニーズに合った良質な商品・サービスの提供に努めてまいります。

一方、こうした営業活動を少数精鋭体制でおこなえるように、この11月には「収益・営業力強化委員会」を新設し、営業力を強化するための施策の検討・立案および早期具体化に取り組むとともに、業務態勢および経費・投資構造の見直しを並行しておこなっております。

営業拠点につきましては、フルバンキング機能を備えた総合店舗を58ヶ店に集約する一方、機能特化店舗を98ヶ店に、住宅ローンセンターを25ヶ所に拡大いたしました。地域密着の店舗ネットワークを構築するとともに、人材・組織の活性化をはかるため、人材派遣の活用や効率的な人員配置を進めているほか、意欲ある若手を積極的に支店長などに登用しております。

こうした諸施策により、平成15年度末までに、OHRを国内トップレベルといえる45%程度にする計画です。

## 不良債権処理の徹底に加え、 リスク管理の高度化により、 経営の健全性を高めます。

これまでのアセットクオリティーの改善により、信用リスクを大きく削減してまいりました。引き続き、資産ポートフォリオのリスク分散を意識した経営を徹底すると同時に、保全強化や不良債権処理に積極的に取り組み、信用リス

クの適切なコントロールをはかってまいります。

また、当行では、法人部門を中心に「ROA向上運動」を展開し、信用コストに見合う金利水準の確保に取り組んでまいりました。この6月からは、リスク量の一定額を資本コストとして控除し、控除後の利益である付加価値額にもとづく金利ガイドラインを導入することにより、リスク・コストに即した取引条件の一層の精緻化に取り組んでおります。

当行の平成14年9月末の自己資本比率（連結ベース）は、前年度末比0.26ポイント上昇した10.98%（速報値）となり、国内基準の4%を十分に上回る高い水準を保っております。

自己資本比率の充実には内部留保の着実な積み上げによることを基本としていますが、昨年発行した転換社債600億円の株式への転換が順調に進むと、さらに自己資本比率は向上し、大きく安定した資本の充実がはかられる見通しです。

こうした努力をとおして、当グループ全体で強固な経営体質を確立し、平成14年度を最終年度とする中期経営計画「イノベーション21第3ステージ」で掲げる「地域のお客様に強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

平成14年12月

頭取 平澤貞昭

## TOPICS

### トピックス 地域のお客様に強く支持される銀行をめざして

◎**地元のベンチャー企業を支援する「ゆめ基金」を設立**（平成14年4月）  
創業支援・ニュービジネス向けに、200億円の融資ファンド「ゆめ基金」の取り扱いを開始しました。

経済活性化に向けて、行政による創業関連の制度融資の拡充を踏まえ、地域金融機関として円滑な資金供給をおこない、成長性ある中小企業の事業活動をバックアップし、地域経済の活性化につなげます。

◎**独自開発のカードローン「クイッキー（QYQY）」を発売**（平成14年4月）

「クイッキー（QYQY）」は、融資枠が10万～50万円の消費資金系新型カードローンで、個人マーケットを対象としたものです。郵送のほか、電話やファックス、インターネットで申し込みができ、融資の諾否を即日回答します。

「借りにくい」「面倒くさい」など、従来のローンに対するお客様の声にお応えするため、本部による集中審査などの効率化により、当行単独で開発した「借りやすさ」と「スピード」を兼ね備えた商品です。



◎**お客様の利便性向上をはかり、電話による投信取引を開始**（平成14年7月）

「くはまぎん」マイダイレクト」のテレフォンバンキングによる投資信託取引サービスを個人のお客様さま向けに開始しました。

これまで投資信託の販売チャンネルを営業店のみとしてきましたが、お客様の利便性向上を目的に、ダイレクトチャンネルを追加しました。これにより、投資信託の口座をすでにお持ちのお客様さまは、電話でどこからでも購入・解約などのお取り扱いができるようになりました。

◎**地域密着型の投信「神奈川応援ファンド」の取り扱いを開始**（平成14年9月）

神奈川の企業を投資対象にした地域密着型の投資信託「神奈川応援ファンド」の取り扱いを開始しました。

神奈川応援ファンドは、神奈川県内に本社を置く上場・公開企業と神奈川に進出し雇用を創出している上場・公開企業の株式を対象に運用します。

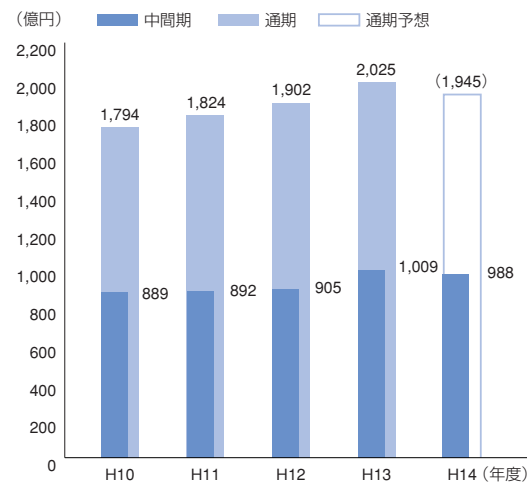
◎**生保販売の開始で、お客様の幅広い資産運用ニーズに対応**（平成14年10月）

「定額年金保険（予定利率固定型）」「定額年金保険（予定利率変動型）」「変額年金保険」の3種類の個人年金保険の販売を、出張所を含む全営業店で開始しました。

投資信託、損害保険に続き、貯蓄・投資性商品である生命保険を販売することで、商品・サービスの充実をはかります。

## ■収益の状況

業務粗利益



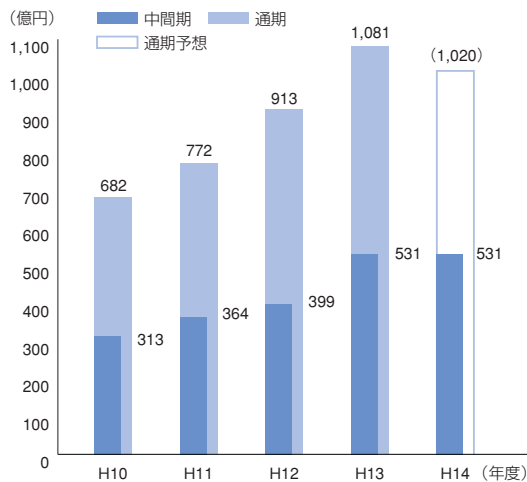
### 営業力強化により 業務粗利益は高水準で推移

- 当行は、スピードを重視した経営により、リージョナル・リテール業務（地元の中小企業および個人取引）に経営資源を集中し、営業力強化に取り組んできました。
- その結果、個人ローンの積み上げ、投資信託の販売などの実績が着実にあがり、業務粗利益は、988億円と高水準を維持しました。

#### ▶ 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務からの収益です。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）



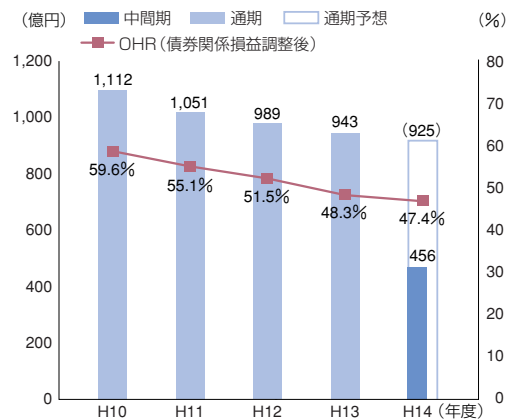
### 収益体質の改善により 過去最高水準の業務純益達成

- 業務純益は、一般貸倒引当金繰入前で531億円と過去最高の水準となりました。
- これは、地元でのリテール営業力を強化すると同時に、経費削減を中心とした収益体質の改善に徹底して取り組んだことによるものです。

#### ▶ 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益から経費を控除したものです。銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

経費



(注) OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。  
(注) OHR (債券関係損益調整後)は、債券関係損益(5勘定)を除いて算出しています。

$$\text{OHR (債券関係損益調整後)} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益} - \text{国債等債券損益(5勘定)}}$$

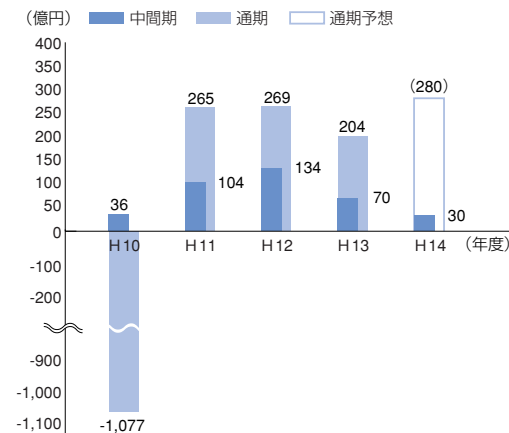
### さらなる経費削減により OHRは0.9ポイント改善

- 収益力の強化に加えて、コストの削減を着実に実施しました。
- その結果、OHR（債券関係損益調整後）は47.4%となり、前年度比0.9ポイント改善しました。

#### ▶ OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

当期利益



### 減損処理額の増加などから 中間利益は30億円に

- 数年来、保有株式圧縮に取り組んできましたが、株式相場下落の影響により、減損処理額が増加したことなどから、中間利益は30億円の黒字にとどまりました。

株式の減損処理の対象銘柄については、下記の基準としています。

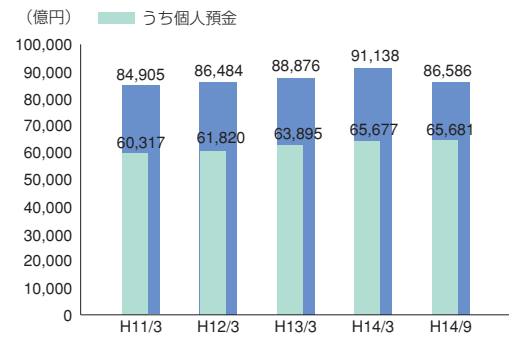
(1) 時価が簿価を50%以上下回った銘柄	全銘柄
(2) 時価が簿価を30%以上50%未満下回った銘柄	要注意先以下の銘柄
(3) 時価が簿価を30%未満下回った銘柄	破綻懸念先以下の銘柄

#### ▶ 株式の減損処理

保有する有価証券の時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性があるとは認められない場合、取得原価を決算時点の時価または実質価額に切下げ、切下げた額を損失として処理することです。

## ■預金・貸出金などの状況

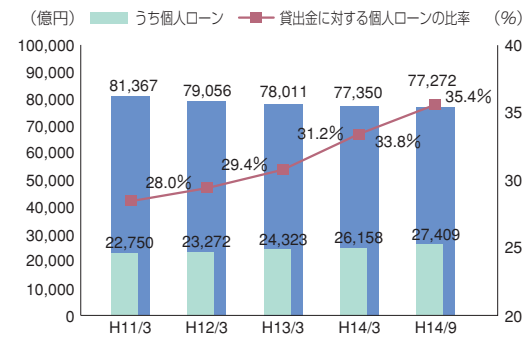
### 預金



### 個人預金は堅調に推移

- 預金は、調達コストの改善への取り組みを徹底するとともに投資信託などの販売に注力したことにより、前年度末比4.9%減少しました。
- 個人預金は、神奈川県内を中心に堅調に増加しました。

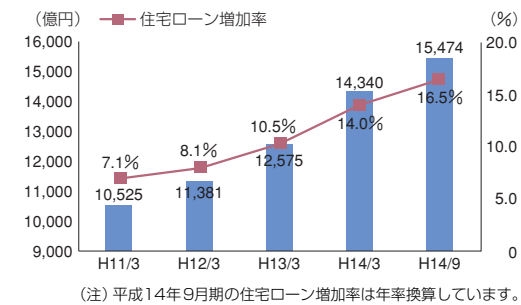
### 貸出金



### 住宅ローンを中心に個人貸出が大幅増加

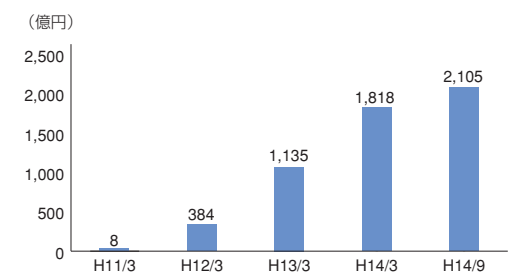
- リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人ローンは住宅ローンを中心に、前年度末比4.7%増加しました。
- また、貸出金に対する個人ローンの比率は35.4%へ上昇しました。

### 住宅ローン



- 住宅ローンを専門に取り扱う「住宅ローンセンター」を中心に営業力を強化したことなどにより、住宅ローンは年率換算で前中間期末比16.5%伸びました。

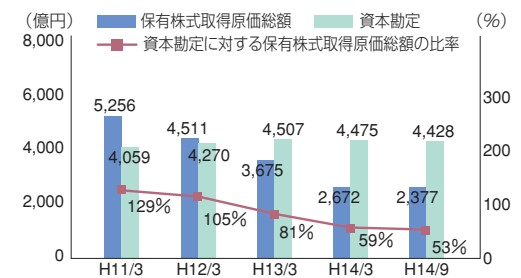
### 個人向け投資信託



- 多様化するお客さまの運用ニーズに対し、的確にお応えした結果、個人向け投資型商品の残高は順調に増加しています。

## ■保有株式の状況

### 保有株式

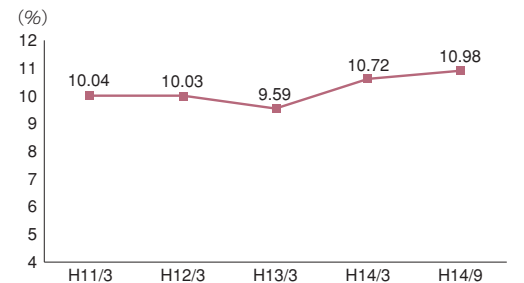


### 株価変動リスクに対応するため引き続き、保有株式を圧縮

- 株価変動リスクに対応し、保有株式を許容できるリスク量の範囲内にするため、売り切りなどにより、保有株式の圧縮を進めています。
- その結果、保有株の取得原価総額は前年度末と比べ、295億円減少しました。
- これにより、資本勘定に対する割合は、53%に低下しました。

## ■自己資本比率の状況

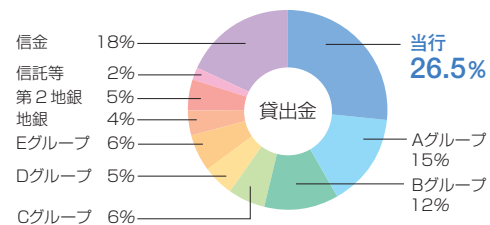
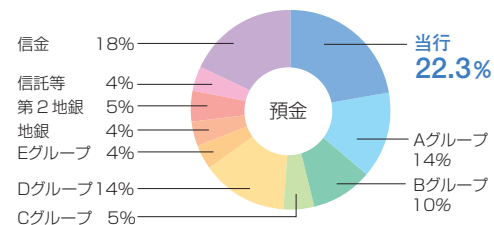
### 自己資本比率 (連結ベース: 国内基準)



### 自己資本比率(連結ベース)は10%を上回る高い水準

- 当行の平成14年9月末の自己資本比率(連結ベース)は、10.98%(速報値)となり、国内基準の4%を十分に上回る高い水準を保っています。
- 昨年11月に発行した転換社債600億円の株式への転換が順調に進むと、自己資本比率はさらに向上し、大きく安定した資本の充実がはかれる見通しです。

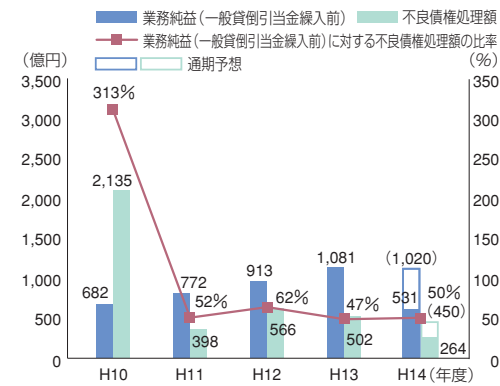
### 神奈川県内シェア (平成14年9月末現在)



- 当行の神奈川県内におけるシェアは、預金・融資ともに20%以上であり、貸出シェアでは26.5%となっています。

## 不良債権の状況

不良債権処理額の推移



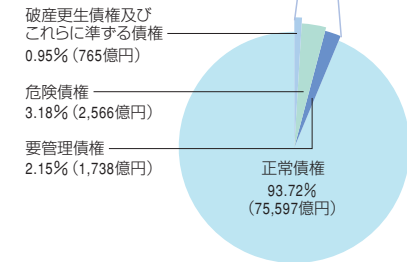
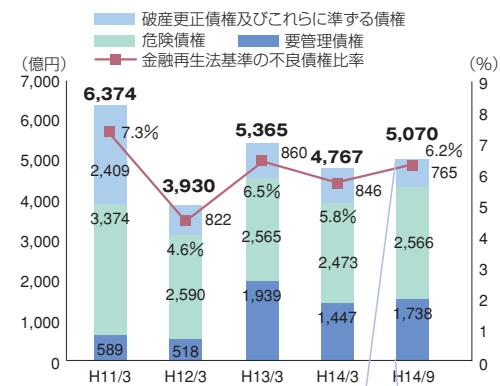
### 不良債権処理額はピークアウト

- 平成10年度に抜本的な処理をおこない、不良債権処理額はピークアウトしました。
- 今年度の処理額は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の範囲内となる見通しです。
- 引き続き、信用リスクの適切なコントロールをはかるため、保全強化や最終処理などを徹底する一方、集中与信への厳格な対応をおこないます。
- また、要注先以下の重要管理先への対応強化、引当コストを意識した運営などを徹底します。

保全状況 (平成14年9月末)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理先(債務者区分)	合計
与信残高	A	765	2,566	3,332	2,026	5,358
担保等保全額	B	681	1,559	2,240	939	3,179
回収懸念額 C=A-B		84	1,006	1,091	1,087	2,179
個別貸倒引当金等	D	84	467	552	175	728
引当率 D÷C		100.0	46.4	50.6	16.1	33.4
保全率 (B+D)÷A		100.0	78.9	83.8	55.0	72.9

不良債権額と総与信に占める比率



### 開示対象範囲拡大により不良債権は303億円増加

- 不良債権(金融再生法基準)は、オフバランス化を進めたものの、開示対象範囲を広げたこともあり、前年度末比303億円増加しました。

(参考) 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権 (平成14年9月末)

自己査定における債務者区分 (対象：総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権(単体ベース) (対象：貸出金)	リスク管理債権(連結ベース) (対象：貸出金)
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先 248億円	242億円	242億円	破綻先債権 242億円	破綻先債権 248億円
実質破綻先 517億円	765億円	505億円	延滞債権 3,069億円	延滞債権 2,832億円
破綻懸念先 2,566億円	危険債権 2,566億円	2,563億円	3か月以上延滞債権 130億円	3か月以上延滞債権 131億円
要注先 13,094億円	要管理先 2,026億円	130億円	貸出条件緩和債権 1,607億円	貸出条件緩和債権 1,666億円
正常先 64,241億円	正常債権 75,597億円	72,222億円	合計 5,049億円	合計 4,878億円
合計 80,667億円	合計 80,667億円	合計 77,272億円		

(注) 総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未取利息、仮払金、貸付有価証券

### 金融再生法開示債権

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 —— 破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権 —— 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権 —— ●3か月以上延滞債権(元金または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権)  
●貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権)  
(注) いずれも①②を除く。なお、要管理債権は貸出金単位で分類します。
- ④正常債権 —— 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権

# Financial Data

## 単体決算の状況 平成14年度中間決算について

### ■ 中間貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	平成13年9月期 (平成13年9月30日現在)	平成14年9月期 (平成14年9月30日現在)
現金預け金	289,286	391,299
コールローン	100,649	105,290
買入手形	—	67,000
買入金銭債権	3,751	4,840
特定取引資産	37,280	50,910
有価証券	1,183,670	1,110,941
貸出金	7,773,943	7,727,241
外国為替	8,346	7,168
その他資産	185,973	80,035
動産不動産	144,557	138,870
繰延税金資産	145,762	140,462
支払承諾見返	379,934	322,860
貸倒引当金	△92,899	△92,899
<b>資産の部合計</b>	<b>10,153,365</b>	<b>10,054,022</b>
<b>負債の部</b>		
預金	8,660,064	8,658,683
譲渡性預金	256,813	167,731
コールマネー	5,553	242
特定取引負債	5,488	4,543
借入金	216,124	195,148
外国為替	86	43
社債	45,000	45,000
新株予約権付社債	—	60,000
その他負債	93,901	125,292
債権売却損失引当金	21,325	8,468
偶発損失引当金	3,864	—
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,531	23,148
支払承諾	379,934	322,860
<b>負債の部合計</b>	<b>9,711,688</b>	<b>9,611,164</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	184,799	—
法定準備金	179,369	—
再評価差額金	33,170	—
剰余金	52,994	—
評価差額金	△8,656	—
自己株式	△0	—
<b>資本の部合計</b>	<b>441,677</b>	<b>—</b>
資本金	—	184,803
資本剰余金	—	146,281
利益剰余金	—	96,029
土地再評価差額金	—	32,604
株式等評価差額金	—	△16,718
自己株式	—	△141
<b>資本の部合計</b>	<b>—</b>	<b>442,858</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>10,153,365</b>	<b>10,054,022</b>

### ■ 中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成13年9月期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	平成14年9月期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
経常収益	134,348	118,162
資金運用収益	103,234	89,116
役員取引等収益	16,424	16,762
特定取引収益	258	454
その他業務収益	4,837	7,990
その他経常収益	9,593	3,839
経常費用	123,754	113,167
資金調達費用	18,042	8,337
役員取引等費用	3,801	4,367
特定取引費用	19	65
その他業務費用	1,981	2,694
営業経費	47,687	48,298
その他経常費用	52,221	49,402
経常利益	10,594	4,995
特別利益	100	147
特別損失	386	606
税引前中間利益	10,308	4,537
法人税、住民税及び事業税	67	53
法人税等調整額	3,231	1,494
中間利益	7,009	2,988
前期繰越利益	5,756	5,838
再評価差額金取崩額	9	—
土地再評価差額金取崩額	—	327
中間末処分利益	12,774	9,154

# Corporate Data

## 会社情報 (平成14年9月30日現在)

### ■ 株式の状況

株主数	普通株式	28,491名	発行済株式の総数	普通株式	1,138,644千株
	第一回優先株式	1名		優先株式	200,000千株
	第二回優先株式	1名		(第一回優先株式)	140,000千株)
				(第二回優先株式)	60,000千株)

### 大株主 (上位10名)

1. 普通株式	株主名	所有株式数	持株比率
	UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	48,456千株	4.25%
	日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	42,362	3.72
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	42,131	3.70
	明治生命保険相互会社	36,494	3.20
	安田生命保険相互会社	36,494	3.20
	第一生命保険相互会社	36,494	3.20
	日本生命保険相互会社	28,732	2.52
	住友生命保険相互会社	18,194	1.59
	横浜丸魚株式会社	12,060	1.05
	日本生命保険相互会社特別勘定年金口	10,780	0.94

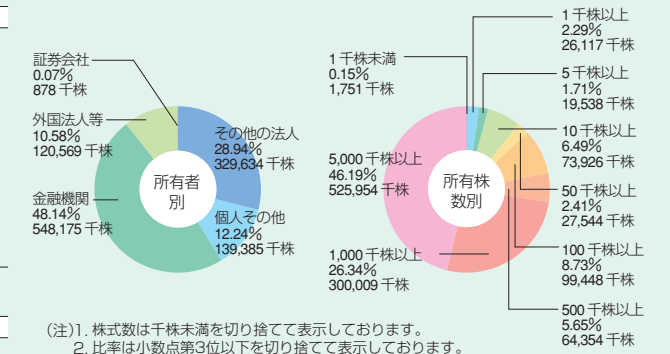
### 2. 優先株式

(1) 第一回優先株式	株主名	所有株式数	持株比率
	株式会社整理回収機構	140,000千株	100.00%

(2) 第二回優先株式	株主名	所有株式数	持株比率
	株式会社整理回収機構	60,000千株	100.00%

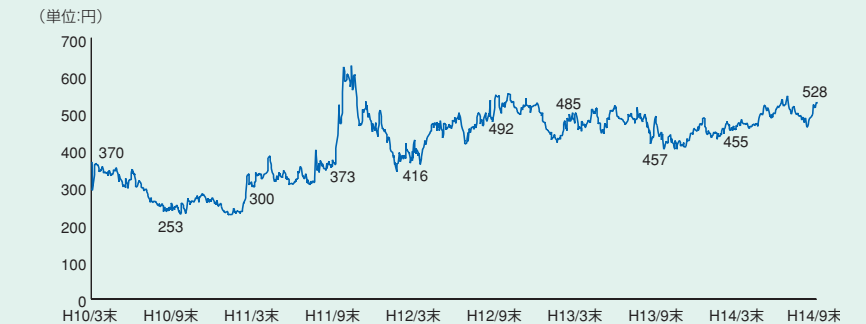
### 株式の分布状況



### ■ 当行の概要

設立 大正9年12月  
 資本金 1,848億3百万円  
 本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号  
 店舗数 国内184 (本店156 出張所28)  
 海外4 (駐在員事務所4)  
 従業員数 4,178名  
 自己資本比率 10.98% (速報値)  
 (連結ベース:国内基準)

### ■ 当行の株価(終値)推移



(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。